



本件照会先

増田 誠(支店長)  
帝国データバンク  
鳥取支店  
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/06/04

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

# 2026年度の設備投資計画 『ある』企業は60.3% 4年連続で減少

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

## 鳥取県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

### SUMMARY

鳥取県で2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した企業は、前年度比5.3ポイント減の60.3%となった。内容は、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が57.1%でトップとなった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は29.3%となった。その理由として、「先行きが見通せない」が64.7%で最多。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク鳥取支店は、「2026年度の設備投資」に関するアンケート調査を実施した

※調査期間は2026年4月16日～4月30日

調査対象は鳥取県135社で、有効回答企業数は58社(回答率43.0%)

# 1. 設備投資、『ある』が60.3%

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は58社中35社、構成比60.3%となった。内訳は、「すでに実施した」が1.7%(1社)、「予定している」が36.2%(21社)、「実施を検討中」が22.4%(13社)だった。なお、「予定していない」は29.3%(17社)、「分からない」は10.3%(6社)だった。

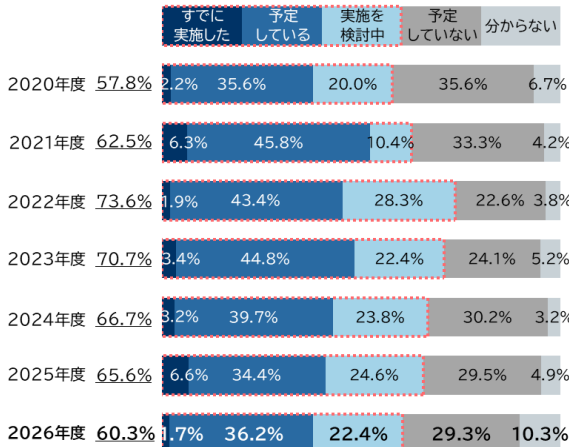
前回の2025年度と比較すると、設備投資の予定(計画)が『ある』は5.3ポイント低くなった。一方、「予定していない」は0.2ポイント低くなった。

規模別にみると、設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比100.0%(4社)で、「中小企業」(57.4%・31社)を42.6ポイント上回った。「小規模企業」は50.0%(8社)にとどまり、規模が大きいほど設備投資を予定(計画)している企業の割合は高くなった。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「小規模企業」が50.0%(8社)、「中小企業」が31.5%(17社)だった。「大企業」はなかった。

業種別(母数5社以上)でみると、『ある』と回答した企業では、「サービス」が構成比66.7%(4社)で最も高く、「製造」(10社)、「建設」(5社)が各62.5%、「卸売」(61.5%・8社)、「小売」(60.0%・6社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「建設」(37.5%・3社)が最も高く、「製造」が31.3%(5社)、「卸売」が30.8%(4社)、「小売」が30.0%(3社)、「サービス」が16.7%(1社)で続いた。

## 企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない  
注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

2026年度の設備投資

	設備投資の計画あり					予定していない	分からない	合計
	すでに実施した	予定している	実施を検討中					
全国	56.7 (5,977)	6.4 (675)	29.5 (3,105)	20.8 (2,197)	34.3 (3,619)	8.9 (942)	100.0 (10,538)	
鳥取	60.3 (35)	1.7 (1)	36.2 (21)	22.4 (13)	29.3 (17)	10.3 (6)	100.0 (58)	
大企業	100.0 (4)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)	
中小企業	57.4 (31)	1.9 (1)	33.3 (18)	22.2 (12)	31.5 (17)	11.1 (6)	100.0 (54)	
うち小規模	50.0 (8)	0.0 (0)	31.3 (5)	18.8 (3)	50.0 (8)	0.0 (0)	100.0 (16)	
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	100.0 (2)	
建設	62.5 (5)	0.0 (0)	50.0 (4)	12.5 (1)	37.5 (3)	0.0 (0)	100.0 (8)	
不動産	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)	
製造	62.5 (10)	0.0 (0)	31.3 (5)	31.3 (5)	31.3 (5)	6.3 (1)	100.0 (16)	
卸売	61.5 (8)	7.7 (1)	38.5 (5)	15.4 (2)	30.8 (4)	7.7 (1)	100.0 (13)	
小売	60.0 (6)	0.0 (0)	30.0 (3)	30.0 (3)	30.0 (3)	10.0 (1)	100.0 (10)	
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	100.0 (1)	
サービス	66.7 (4)	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	16.7 (1)	16.7 (1)	100.0 (6)	

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す  
注2: 母数は有効回答企業58社

## 2. 設備投資の内容、「設備の代替」が57.1%で突出

2026年度の設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業35社に対して、予定(計画)している設備投資の内容について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が57.1%(20社)で最も高かった。次いで、「省力化・合理化(省人化なども含む)」「既存設備の維持・補修」が各25.7%(各9社)、「情報化(IT化)関連(AIなど)」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が各22.9%(各8社)、「新製品・新事業・新サービス」が20.0%(7社)となり、2割を超えて続いた。

予定している設備投資の内容上位 (複数回答)

		2026年度			2025年度
		鳥取全体	大企業	中小企業	鳥取全体
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	↓ 57.1%	50.0%	58.1%	72.5%
2	省力化・合理化(省人化なども含む)	↓ 25.7%	25.0%	25.8%	27.5%
2	既存設備の維持・補修	↓ 25.7%	25.0%	25.8%	40.0%
4	情報化(IT化)関連(AIなど)	↑ 22.9%	25.0%	22.6%	15.0%
4	DX(デジタルトランスフォーメーション)	↑ 22.9%	25.0%	22.6%	22.5%
6	新製品・新事業・新サービス	↑ 20.0%	25.0%	19.4%	10.0%
7	増産・販売力増強(国内向け)	↑ 11.4%	25.0%	9.7%	10.0%
7	省エネルギー対策	↑ 11.4%	0.0%	12.9%	5.0%
9	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	↓ 8.6%	25.0%	6.5%	12.5%
10	試作品開発	↑ 5.7%	25.0%	3.2%	2.5%

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業35社。2025年度は40社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## 3. 予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業17社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「先行きが見通せない」と回答した企業が64.7%(11社)で最も高かった。次いで、「人件費の高騰による利益率の低下」が41.2%(7社)、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が35.3%(6社)で続いた。

設備投資を予定していない理由上位 (複数回答)

		2026年度			2025年度
		鳥取全体	大企業	中小企業	鳥取全体
1	先行きが見通せない	↓ 64.7%	—	64.7%	66.7%
2	人件費の高騰による利益率の低下	↑ 41.2%	—	41.2%	33.3%
3	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	↑ 35.3%	—	35.3%	27.8%
4	設備投資にかかるコストの上昇	↑ 29.4%	—	29.4%	16.7%
5	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	↓ 23.5%	—	23.5%	27.8%
6	投資のための借入見通しが立たない	↑ 17.6%	—	17.6%	11.1%
6	借り入れ負担が大きい	↑ 17.6%	—	17.6%	5.6%
8	手持ち現金が少ない	↑ 11.8%	—	11.8%	5.6%
8	自社に合う設備が見つからない	↑ 11.8%	—	11.8%	5.6%
8	設備入れ替えにともなうリスクが大きい(生産の一時停止など)	↑ 11.8%	—	11.8%	0.0%

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業17社。2025年度は18社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

## まとめ

鳥取県で2026年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は60.3%となった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は29.3%だった。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新などを目的とした「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が57.1%で最も高かった。「省力化・合理化(省人化なども含む)」「既存設備の維持・補修」「情報化(IT化)関連(AIなど)」「DX(デジタルトランスフォーメーション)」「新製品・新事業・新サービス」が2割を超えて続いた。

予定していない理由では、「先行きが見通せない」が64.7%でトップとなった。「人件費の高騰による利益率の低下」が4割を超え、「投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)」が3割を超えて続いた。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、世界経済を取り巻く環境は良好とはいえない状況が続いている。先行き不透明な状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、生産性の低下から企業の市場競争力が弱まることが懸念される。また、設備投資の停滞から、雇用や新規投資の抑制が行われ経済全体の需要の縮小を引き起こす。さらには、情勢を見据えながらも資金力から設備投資を進められる大企業と先行きを見据えてから投資を行う中小企業の格差が広がることも懸念される。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

## 企業からの声

- ・社屋、倉庫の建て替えを検討する時期に来ているが、中東情勢やアメリカ政権の動向などで見通しが立たない。資材高騰や人手不足もあり、建築費や工期の懸念から実現が難しい (機械器具卸)
- ・設備更新は必要なため、止む無く実施する予定。早く次の新規事業を決めて設備投資をしたい (ガソリンスタンド)
- ・物価高につき、今後のナフサ製品の値上がりなどについて不安材料がある (紙・文房具小売)
- ・イラン情勢の影響によって石油の在庫や価格が不安定となり、それが取引先やお客様の動きにも大きく表れている。現状は、今後の見通しを立てることが非常に難しい (旅館)

### 【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング